

経済産業省が取り組む デジタル人材育成について

2023年2月15日

経済産業省 商務情報政策局

情報技術利用促進課

金杉 祥平

本日本話すること

- デジタル人材の育成が必要な背景
- デジタル人材育成プラットフォームについて

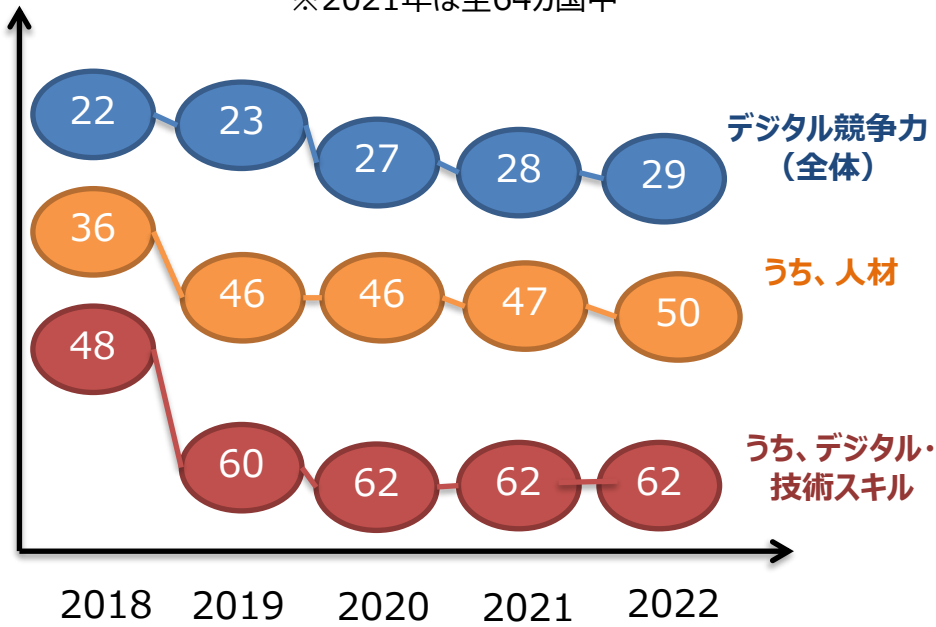
• **デジタル人材の育成が必要な背景**

• デジタル人材育成プラットフォームについて

日本のデジタル競争力は低下（要因：人材問題）、しかし企業は動かず

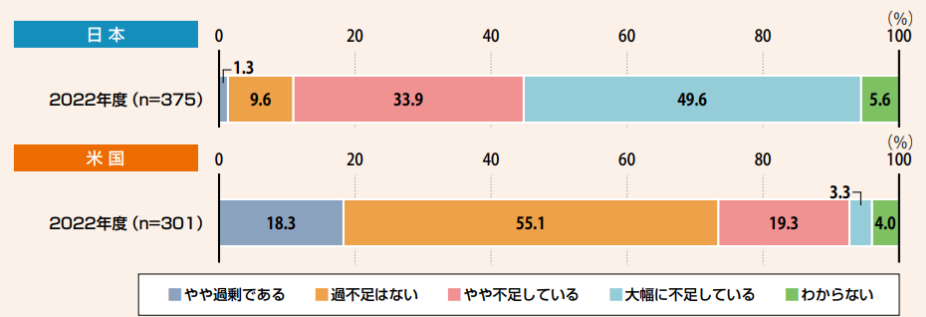
- デジタル競争力ランキング2022で、日本は63カ国中29位と低迷。特に「人材/デジタル・技術スキル」が、62位と低く、これが全体を引き下げる要因に。
- 日本では84%の企業がDX人材不足を感じている（米国は22.6%）にもかかわらず、社員の学び直しを全社的に実施している企業はわずか10.6%（米国は33.9%）。社員の学び直しを検討さえしていない企業が4割近く存在（米国は3.3%）。

日本のランキング（全63カ国中）
※2021年は全64カ国中

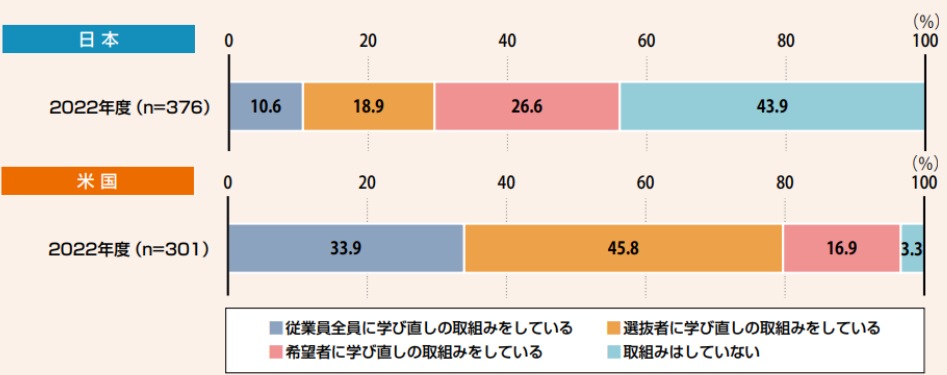


出典) IMD 「World Digital Competitiveness Ranking 2022」を基に作成
<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/>

図表4-3 DXを推進する人材の「量」の確保



図表4-18 従業員の学び直し(リスキル)の取組状況

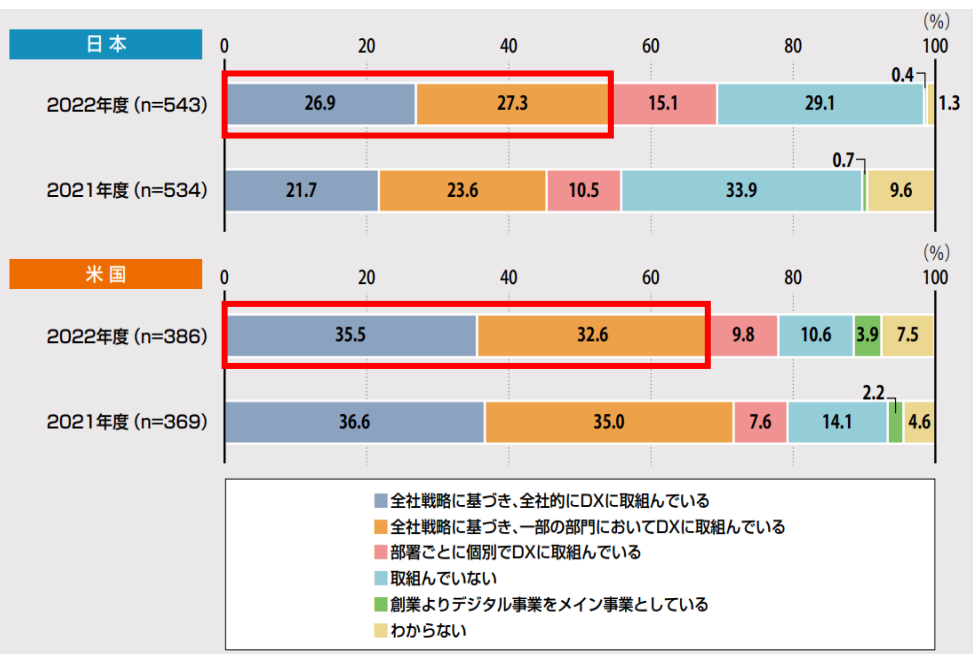


(出典) DX白書2023/情報処理推進機構 (IPA)

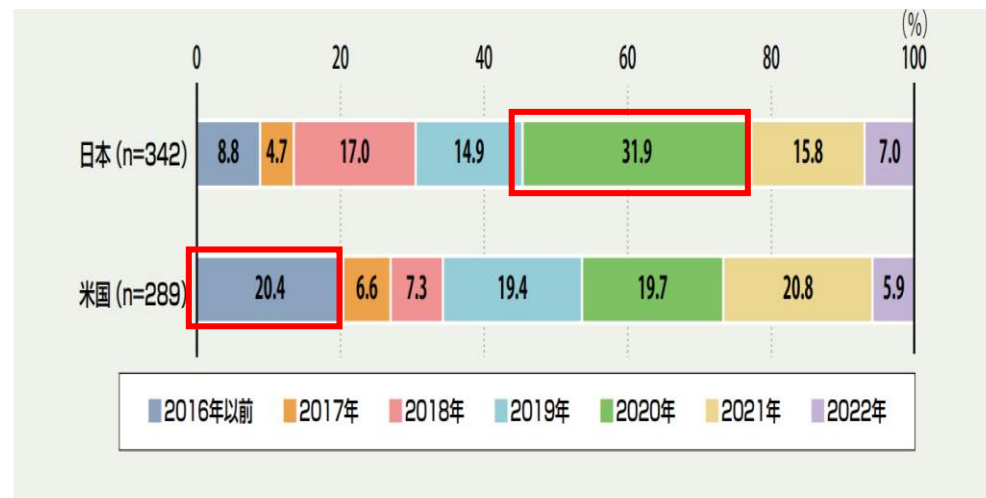
日本企業におけるDXの取組の現状

- DX白書2023（独立行政法人情報処理促進機構（IPA））によると、日本では何らかDXに取り組んでいる企業の割合はこの1年で増えたものの、**全社的なDXの取組は米国の約70%に比して日本は約54%とまだ差がある状態。**
- また、DXの取組時期は、**米国企業では2016年以前が最多**に対して、**日本企業は2020年が最多。**

日米におけるDXへの取組状況



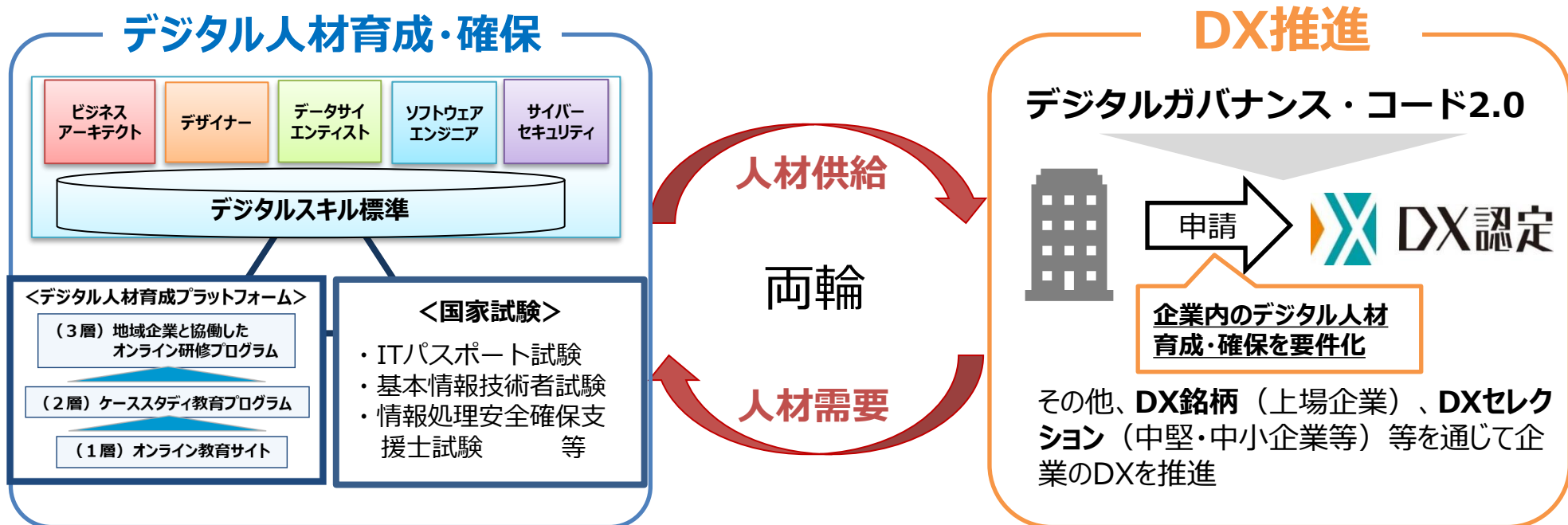
日米におけるDXの取組時期



※集計対象は、DXの取組状況で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」と回答した企業

企業のDX推進とデジタル人材育成の関係

- 産業全体の競争力強化や社会の課題解決を図るために、「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。
- デジタル人材育成の具体的な取り組みとして、以下を実施。
 - デジタルスキル標準の策定によるデジタルスキルや能力の見える化
 - デジタル人材育成プラットフォームにおける実践的な学びの場を提供
 - 情報処理技術者試験による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の客観的な評価
 - DX認定を通じた、デジタルを活用した経営変革とそれを担うデジタル人材育成の促進
- これにより、政府全体のデジタル人材育成目標の達成にも貢献していく。



デジタルスキル標準（DSS）について

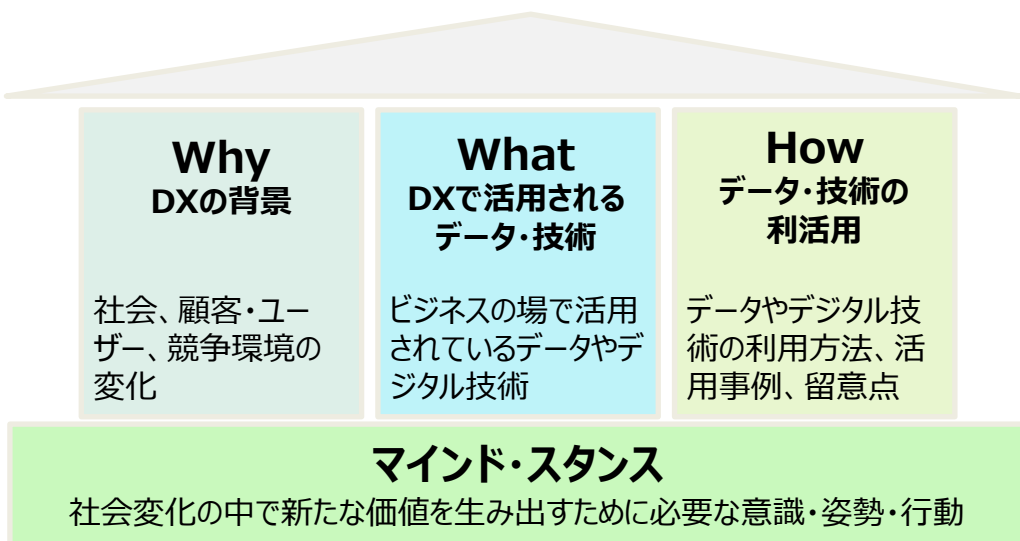
- 企業のデジタル化の担い手は、IT人材からDX人材へと変化していることを踏まえ、DX時代の人材像をデジタルスキル標準（DSS）として整理。個人の学習や企業の人材確保・育成の指針に。
- デジタルスキル標準の活用を通じて、全員がDX推進を自分事ととらえ、企業全体として変革への受容性を高めていくことが重要。

全てのビジネスパーソン（経営層含む）

<DXリテラシー標準>

全てのビジネスパーソンが身につけるべき知識・スキルを定義

- ビジネスパーソン一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てる上で必要となるマインド・スタンスや知識・スキル（Why、What、How）を定義し、それらの行動例や学習項目例を提示



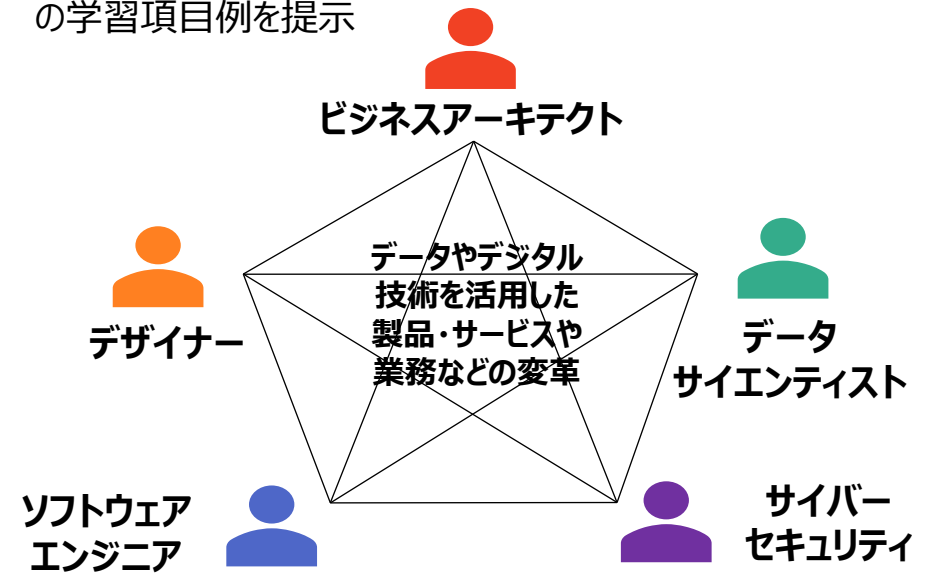
デジタルスキル標準（DSS） <https://www.ipa.go.jp/files/000106872.pdf>

DXを推進する人材

<DX推進スキル標準>

DXを推進する人材類型の役割や習得すべきスキルを定義

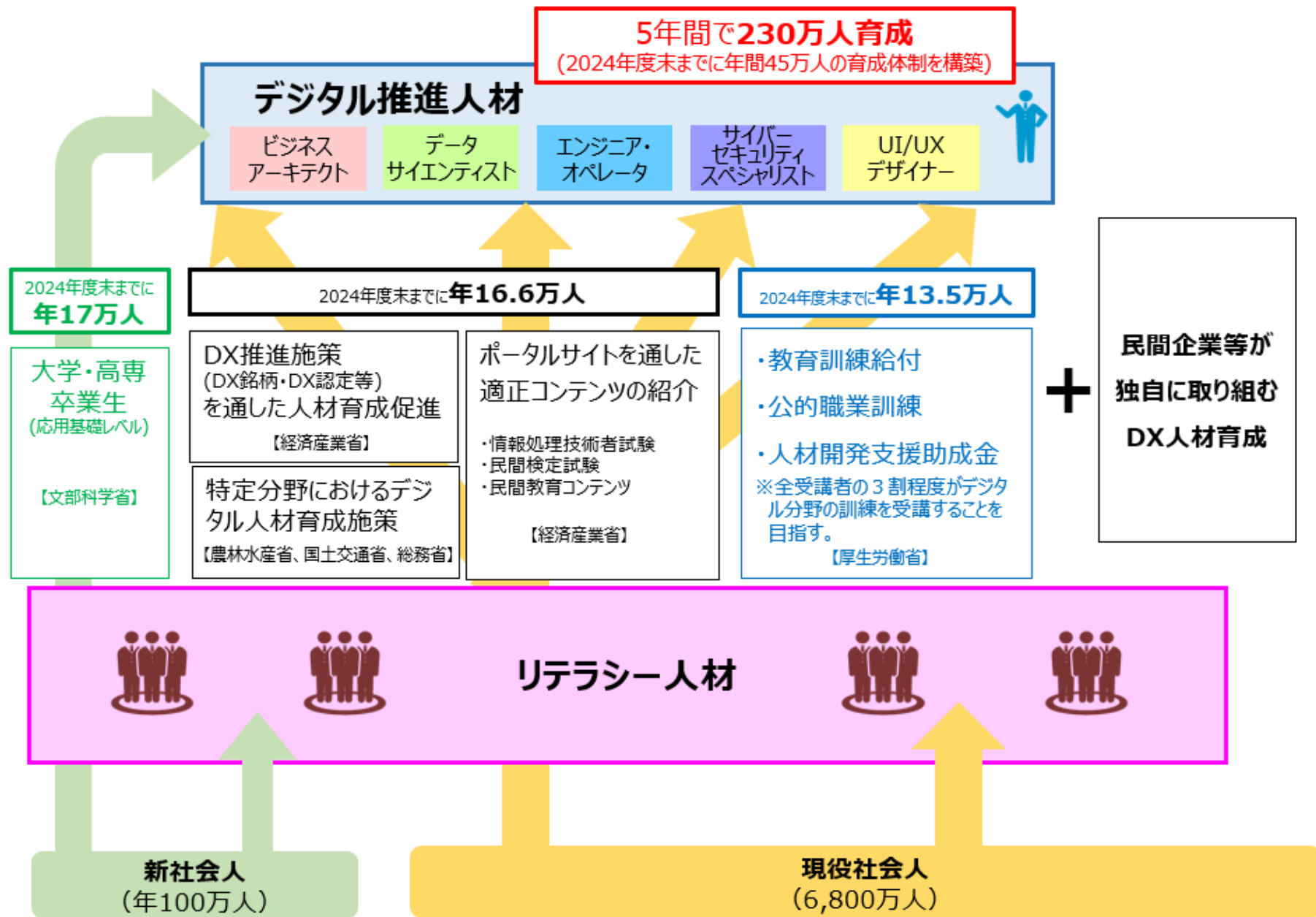
- DX推進に主に必要な5つの人材類型、各類型間の連携、役割（ロール）、必要なスキルと重要度を定義し、各スキルの学習項目例を提示



・デジタル人材の育成が必要な背景

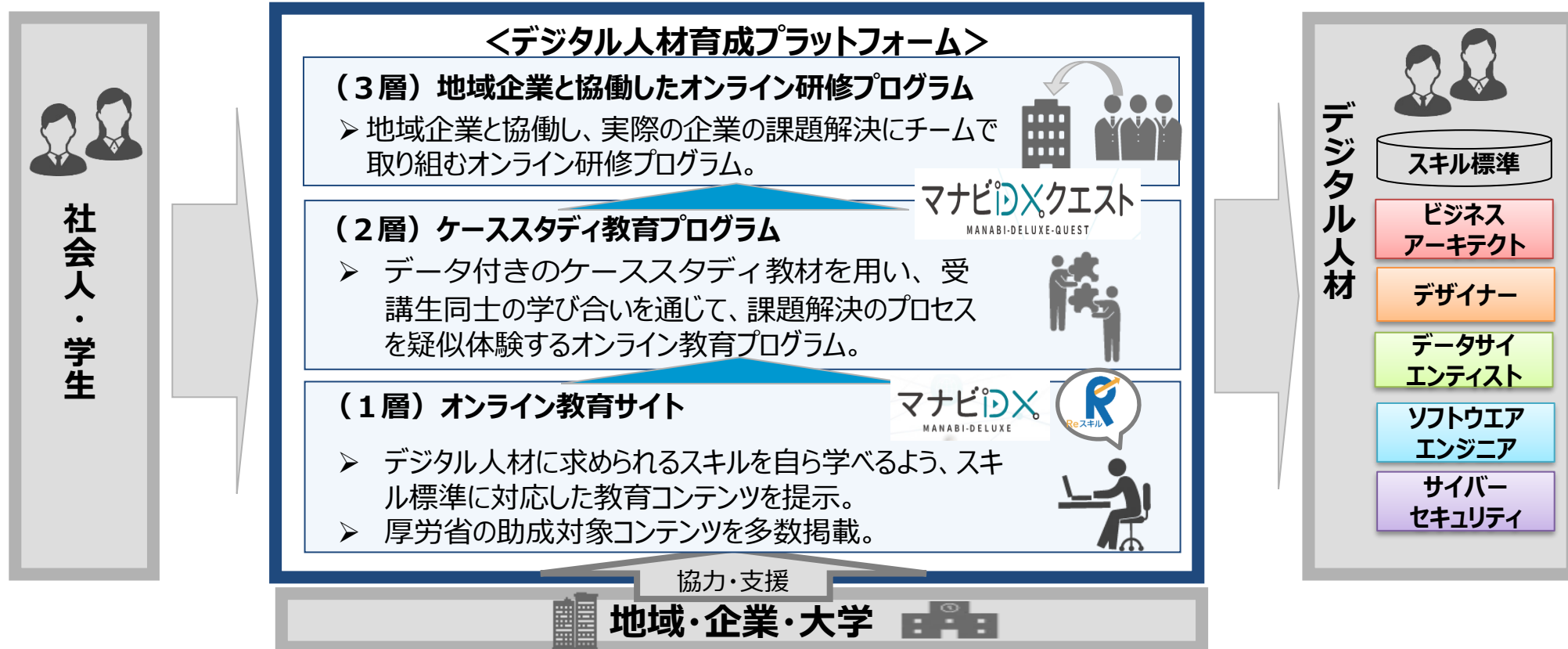
・デジタル人材育成プラットフォームについて

デジタル人材の育成目標の実現に向けて



【全国的な取組】デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



デジタル人材育成プラットフォーム（1層：オンライン教育サイト整備）

- デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるよう、民間・大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座をスキル標準（分野・レベル）に紐付け、ポータルサイトに提示（現在、約270講座）。

マナビDX MANABI-DELUXE

ホーム マナビDXで何ができるの? デジタル人材育成に向けた政策 コンテンツ掲載希望の事業者の方へ

**あなたの学びに変革を！
学んで身につくデジタルスキル**

- ① 全てのビジネスパーソン向けのリテラシースキル標準
- ② DX推進人材向けの専門スキル標準を整備し、それに基づき市場で提供されている学習コンテンツを整理し、掲載する。

学習コンテンツ

AI・機械学習	プログラミング	クラウド
サイバーセキュリティ	データベース	ネットワーク
プロジェクトマネジメント	etc...	

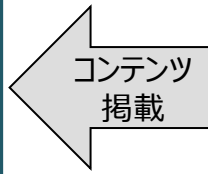
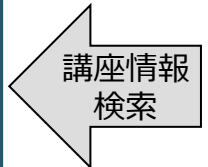
利用者（個人・企業）

必要とする人材像を目標として、デジタルスキル標準で整理された学習コンテンツを使い、学習や社内教育を行う



学習コンテンツ提供事業者

学習 ↓ 修了証 ↑



DXリテラシー標準に紐付けた学習コンテンツの提示

デジタル入門/基礎講座

DXリテラシー標準とは

6件 / 全101件

以下の項目をチェックすると該当する講座が表示されます。

すべての選択を解除

Why (DXの背景)

- 社会の変化 顧客価値の変化 競争環境の変化

What (DXで活用されるデータ・技術)

- データ
 社会におけるデータ データを読む・説明する データを扱う データによって判断する
- デジタル技術
 AI クラウド ハードウェア・ソフトウェア ネットワーク

How (データ・技術の活用)

- 活用方法・事例
 データ・デジタル技術の活用事例 ツール活用
- 留意点
 セキュリティ モラル コンプライアンス

Mind (マインド・スタンス)

- デザイン思考 / アジャイルな働き方
 顧客・ユーザーへの共感 常識にとらわれない発想 反復的なアプローチ
- 新たな価値を生み出す基礎としてのマインド・スタンス
 変化への適応 コラボレーション 柔軟な意思決定 事実に基づく判断

6件 / 全101件

すべての選択を解除



Grow
with
Google

Learning Booster for DX人材育成 超入門

～導入編～

ITP



<参考>コンテンツ事例（抜粋） 1 / 2

講座名称／提供事業者

コース概要



いま学びたい、お役立ちコンテンツ（DX・デジタル技術・ビジネス変革、等）
情報処理推進機構（IPA）

DXやデジタル技術、ビジネス変革などの理解を深めるとともに、実践的なツールを紹介



デジタルトランスフォーメーションの基礎
株式会社デジタルグロースアカデミア

デジタルトランスフォーメーション（DX）の基礎について、DXとは何か、DXの事例、DXに向けて何をすればいいのかを学ぶ。



Microsoft Azure Virtual Training Day オンライントレーニングでクラウドの基礎を学び、無償で Azure の資格を取得しよう！
日本マイクロソフト株式会社

クラウド サービスを活用したアプリケーションの開発や新たなソリューションの構築をしたい方向けのスキルアップや、知見を広げ新たな可能性を発見いただくうえで役立つトレーニング



攻撃手法概論
株式会社ラック

サイバーセキュリティにおける代表的な攻撃手法の概要とその特徴について学ぶ。



はじめてのAI
-google合同会社

AI に関わる基本知識だけでなく、事例や具体的にそれがどのような仕組みで動いているかも紹介

<参考>コンテンツ事例（抜粋） 2 / 2

講座名称／提供事業者

コース概要



データサイエンス基礎から応用
（「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）講座」）
放送大学

「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム」に準拠して構成されており、初級レベルの数理・データサイエンス・AIについて体系的に分かりやすく学修できる。



ディープラーニングハンズオンセミナー（PyTorchコース）E資格受験プラン
株式会社キカガク

AIの主要技術であるディープラーニングの数学・プログラミングから実践スキルの習得



DMM WEBCAMP 転職コース 専門技術講座オンライン
株式会社インフラトップ

実践的なプログラミングスキルに加え、先端領域であるクラウド/AIの高度な専門性を身に付けるためのオンライン講座



JDLA「E資格」向け認定プログラム
株式会社zero to one

「機械学習オンライン」、「ディープラーニングオンライン」を順番に提供、「E資格」受験資格を付与するJDLA認定プログラム



データサイエンスアカデミーエキスパートコース
株式会社D4cアカデミー

データ分析業務に必要な知識と技術を発展的内容まで習得し、分析環境構築からプロジェクト推進まで自力で行える力を習得

※各事業者より提供された情報を基に経済産業省にて作成

- リスキル講座のうち厚生労働省が定める一定の基準を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座について、労働者等が受講した場合、その費用の一部が「専門実践教育訓練給付金」として支給されます。
- リスキル講座を企業内の人材育成に用いる際に一定の要件を満たした場合、厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象となります。

受講者のみなさま

専門実践教育訓練給付金の支給

- 在職者又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）の方が専門実践教育訓練を受ける場合に、訓練費用の一定割合を支給します。

給付の内容

- 受講費用の50%（上限年間40万円）が6か月ごとに支給されます。
- さらに受講を修了した後、1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された又は引き続き雇用されている場合には、受講費用の20%（上限年間16万円）を追加で支給します。

企業のみなさま

人材開発支援助成金の支給

- リスキル講座を従業員に受講させた場合、令和4年度から3年間は、人への投資促進コースにおいて訓練経費や訓練期間中の賃金の一部について、通常よりも高い助成率・助成額で助成金が受けられます。

助成率／助成額

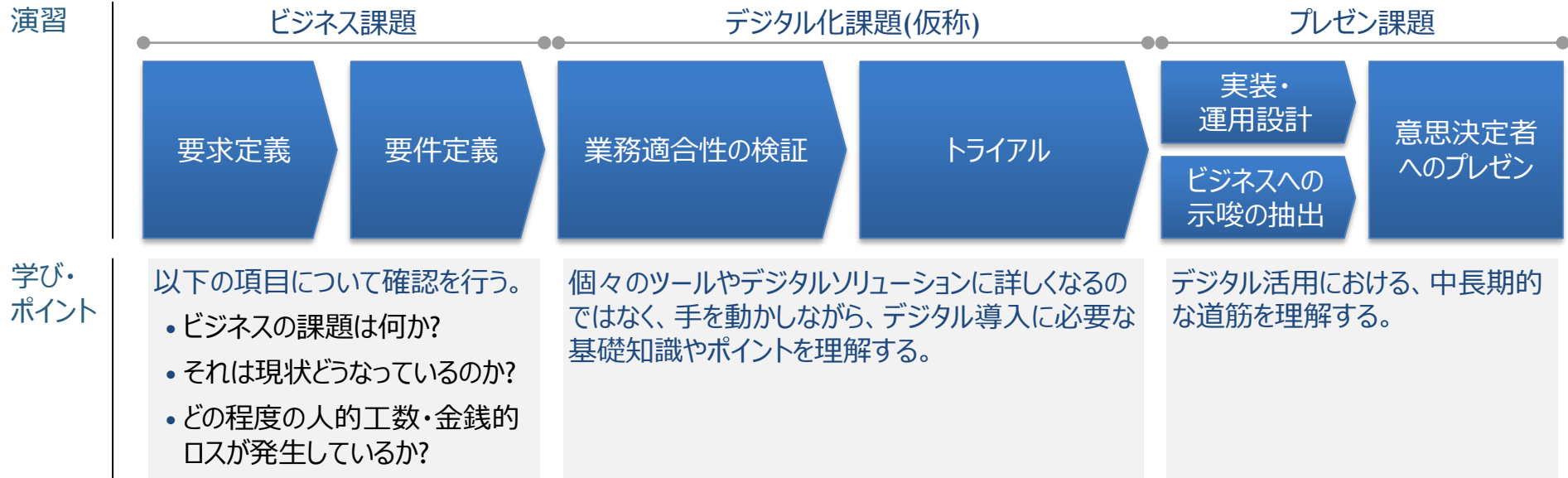
- 人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）
経費助成：75%（60%）
賃金助成：960円（480円）／1人1時間あたり
※括弧内は、中小企業以外の助成率・助成額

デジタル人材育成プラットフォーム（2層：ケーススタディ教育プログラム）

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2カ月程度、架空の企業へのデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラム。
- 講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合い※ながら、企業における以下の2種類の課題解決手法を身に付けることができる。年1,800人の受講者数を旨す。

※講師を置かずに、受講生同士で学び合いをさせることにより、技術進歩の発展が著しいデジタル技術を活用した課題解決手法の育成について、拡大生産性のある人材育成が可能となる。フランスの42では、同様の手法で優秀なプログラマーを年間1000人育成している。

■ ケーススタディの流れ



- 教材タイプ1：AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験
(需要予測・在庫最適化、加工内容の図面解析による自動見積り、不良箇所自動検出、工数予測)
- 教材タイプ2：データ駆動型の改革推進の疑似体験
(店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)

2層 ケーススタディ教材について

- 教材は2タイプ8テーマを用意し、受講生は希望のテーマを選択可能
- DX初学者に向けて、手順通りに進めることで、データ分析～デジタル実現性検証までの一連のプロセスを体験可能な“初学者ガイド”も準備

教材タイプ1

AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験

- AIモデルの構築・検証と、組織への展開方法を学べる教材
- 「課題解決のためのAI実装プロジェクト」の疑似体験を通じて、AIモデルの構築/評価から、実装運用・展開計画までを策定
- 最後に、全社DX変革に向けた検討アプローチを体験

<教材テーマ>

- ① 需要予測・在庫最適化（小売業）
- ② 不良個所自動検出（製造業）
- ③ 加工内容の図面解析による自動見積（製造業）
- ④ 工数予測（製造業）

教材タイプ2

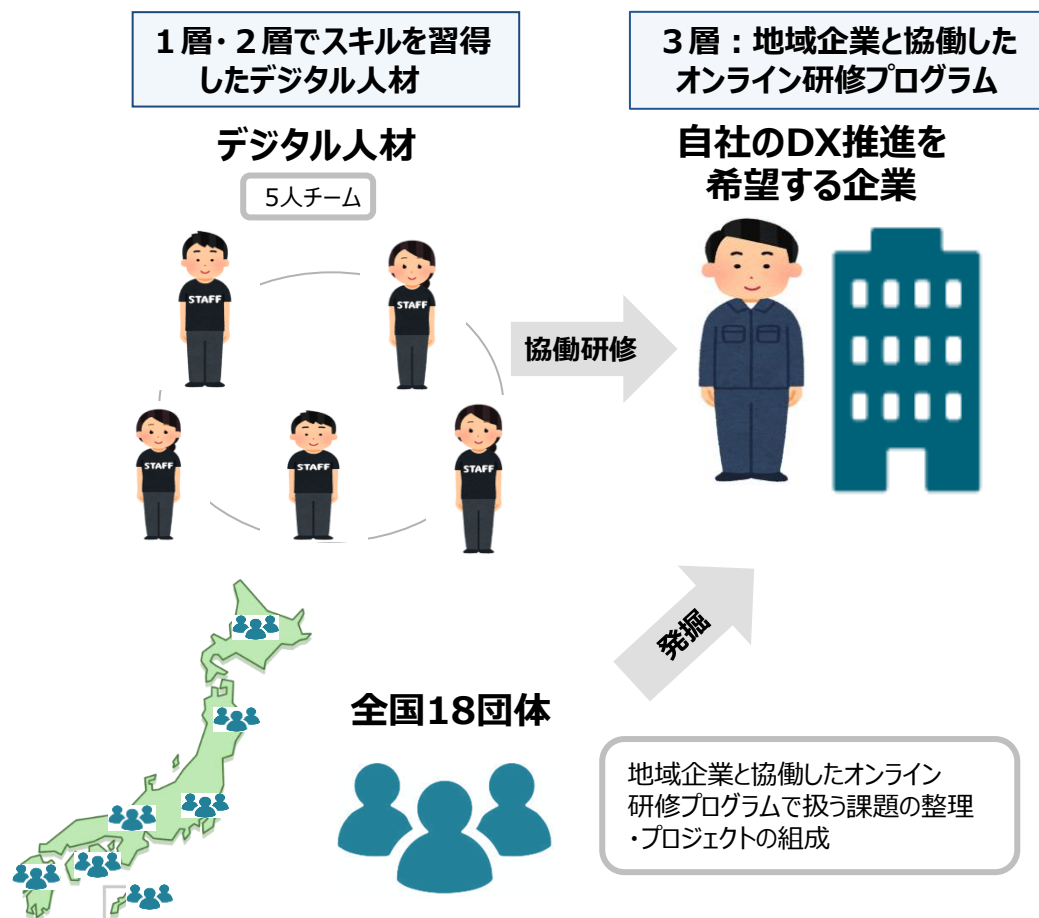
データ駆動型の変革推進の疑似体験

- データ分析による課題特定方法と、技術検証・組織への展開方法を学べる教材
- 企業情報・データを基に、主要課題の特定/デジタル技術を用いた解決策を検証し、DX推進施策の展開や組織変革の検討アプローチを体験

<教材テーマ>

- ① 収益改善（店舗運営型企業）
- ② 業務最適化（製造運輸業）
- ③ 欠品率軽減に向けた業務改善（製造業）
- ④ 業務最適化（建築製造）

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、**企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むオンライン研修プログラム。**
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、**当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を身に付ける。**令和8年度までに1,300人程度（年260名程度）のプログラム修了者数を目指す。



（参考）課題解決プロジェクトイメージ

	取組内容の概要	成果
事例① 小売業での需要予測	スーパーマーケット運営事業者が、過去の売上データや気温等のデータも用い、特定の食料品の売上金額を予測	従来、各店舗ごとに人力で実施していた需要予測作業を本部のAIに集約することによる工数削減を実現。
事例② 製造業での需要予測	部品製造事業者が、取引先から受ける内示(数カ月後の発注数の概算通知)について、過去データから内示のズレを予測し、将来の受注量を精緻に予測	対象とした製品の多くで、需要予測の精度が向上。AIによる予測と実際の発注数の誤差が、内示と実際の発注数の誤差の半分以下となったケースも存在

(参考・R4) 3層 地域企業と協働したオンライン研修プログラム参加確定企業について (時点版) 1/2

	業種	所在	テーマ、ゴール
1	製造業	北海道	全社におけるDX構想を検討、ロードマップ作成
2	サービス業	北海道	業務プロセスの変換を含めた全社におけるDX構想の策定
3	製造業	北海道	既存事業拡大可能性の検討
4	建設業	北海道	全社におけるDX構想の策定、ロードマップ作成
5	運輸業	北海道	全社DX構想の策定 (打ち出したDX構想の具体化)
6	卸売業	北海道	業務効率化や営業への情報連携等、全社DX構想の策定
7	その他	北海道	全社DX構想の策定
8	卸売業	北海道	デジタル化の余地が大きい営業部門を中心とした全社DX構想の策定
9	建設業	宮城県	データ (既に保有) を利用した自社製品点検へのデジタル活用
10	情報通信業	宮城県	データを活用した営業の効率化
11	不動産業	宮城県	デジタル化は部分的に進んでいる中での全社DX構想の策定
12	製造業	山形県	蓄積したデータを活用した効率化の検討
13	運輸業	埼玉県	SaaSを導入した従業員の理解力向上、デジタルを用いた広報施策
14	製造業	埼玉県	品質データ (既に保有) を活用した精度の向上
15	製造業	埼玉県	顧客向けソフト (導入済) の活用可能性の検討
16	製造業	埼玉県	バックオフィスを中心としたDX構想の策定、今後のアクションの明確化
17	サービス業	神奈川県	デジタル化のロードマップ作成
18	建設業	神奈川県	業務の転換を踏まえた全社におけるDX構想を検討、ロードマップ作成
19	サービス業	新潟県	OMO (Online Merges with Offline = オンラインとオフラインの統合) による新規事業の検討
20	製造業	新潟県	データを活用したマーケティング施策の検討
21	サービス業	新潟県	デジタル技術の活用による店舗業務の効率化を検討
22	建設業	新潟県	全社におけるDX構想を検討、ロードマップ作成

	業種	所在	テーマ、ゴール
23	製造業	富山県	需要予測も含めた食品ロス削減に向けたDX構想の策定
24	卸売業	石川県	営業関連で蓄積されているデータの活用方法
25	製造業	石川県	バックオフィス全般のDX構想策定→社内全体を巻き込んだDXへ
26	製造業	長野県	デジタル技術の活用による個人作業の効率化
27	製造業	長野県	検査部門における既存蓄積データの活用可能性の検討
28	運輸業	長野県	販売実績データを用いた需要予測
29	サービス業	長野県	新プロジェクトへの画像認識AIの活用検討
30	製造業	長野県	蓄積データを活用した生産過程の効率化の検討
31	製造業	岐阜県	全社のDX構想の検討、デジタル導入の優先順位付け
32	卸売業	岐阜県	デジタル導入の優先順位付け、ロードマップ作成
33	製造業	岐阜県	全社におけるDX構想を検討、ロードマップを作成
34	製造業	岐阜県	全社におけるDX構想を検討、ロードマップを作成
35	サービス業	岐阜県	営業工程の効率化も含めた全社におけるDX構想
36	製造業	静岡県	データを活用した生産計画の策定、在庫数の推定・管理、目標の見える化
37	サービス業	静岡県	デジタル化技術を活用したホテル事業のDX推進
38	サービス業	静岡県	デジタル化技術を活用したホテル事業のDX推進
39	製造業	愛知県	全社のDX構想の検討、自社課題の明確化
40	製造業	愛知県	熱処理過程における生産の効率化の検討
41	製造業	愛知県	顧客図面情報からの仕様出力の自動化または生産工場の割り振りの最適化
42	製造業	愛知県	蓄積データによる活用可能性の検討
43	製造業	愛知県	全社的なDX構想を検討、ロードマップ作成
44	運輸業	愛知県	蓄積データの活用可能性、マーケティング施策の検討

(参考・R4) 3層 地域企業と協働したオンライン研修プログラム参加確定企業について (時点版) 2/2

	業種	所在	テーマ、ゴール
45	製造業	愛知県	過去データを活用した不具合の原因分析
46	製造業	愛知県	全社のDX構想の策定、優先順位付けとロードマップ作成
47	製造業	愛知県	業務効率化・人稼働率向上に向けた全社DX構想の策定
48	製造業	愛知県	全社におけるDX構想の策定、今後のDX構想について指針を明確化
49	製造業	愛知県	全社DX構想の策定、新システム導入に向けたロードマップ策定
50	製造業	愛知県	全社DX構想の策定、デジタル化の全社的なロードマップを検討
51	製造業	三重県	品質データの活用可能性・効率化の検討
52	サービス業	三重県	業務の標準化におけるデジタル技術の活用 (勘頼みへの打ち手)
53	製造業	三重県	全社におけるDX構想を検討、優先順位の整理、ロードマップ策定
54	小売業	三重県	本社・支店間の情報共有の見直しも含めた全社におけるDX構想
55	製造業	三重県	蓄積データを活用した生産予測の検討
56	建設業	京都府	全社のDX構想の検討、デジタル化に向けたデータの必要性の検討
57	製造業	京都府	生産工程のデジタル化のロードマップの策定
58	製造業	京都府	全社的なDX構想を検討、ロードマップを作成
59	製造業	大阪府	蓄積データの活用可能性の検討
60	製造業	岡山県	工数把握の精度の向上、標準化を行う分野の拡大
61	製造業	広島県	全社におけるDX構想の策定、ロードマップ等の作成
62	製造業	広島県	全社におけるDX構想の策定、ロードマップの検討 (生産におけるデータの活用やAIの受注業務への活用可能性)
63	製造業	広島県	蓄積したデータを活用した発注予測の精度向上検討
64	製造業	山口県	全社DX構想の策定
65	製造業	山口県	全社DX構想の策定
66	サービス業	香川県	顧客データの取得・利活用方法の検討

	業種	所在	テーマ、ゴール
67	運輸業	香川県	高速バス事業におけるデータ・デジタル技術の活用可能性の検討
68	運輸業	愛媛県	既存の顧客データを用いた売り上げ回復施策の検討
69	卸売業	愛媛県	新規事業におけるDX活用に向けた構想の策定
70	その他	福岡県	自社技術を用いたアプリの検討 (すでにAI外観検査を行っており、その技術を活用)
71	建設業	福岡県	現場の従業員の働き方に対するデジタルソリューションの可能性の検討
72	製造業	福岡県	在庫管理のデジタル化の検討 (既にロードマップは作成済み)
73	製造業	福岡県	全社におけるDXの可能性を検討
74	サービス業	佐賀県	全社のDX構想の策定、優先順位を整理してロードマップを策定→従業員を巻き込んだ初期的体制を構築
75	製造業	佐賀県	事業推進部を起点としたDX構想の策定
76	製造業	佐賀県	図面を活用した標準製作時間の策定、AI活用を検討し後継者を育てたい
77	製造業	熊本県	D2C事業へのビジネス展開可能性の検討
78	卸売業	宮崎県	全社DX構想の検討、ロードマップ作成
79	建設業	宮崎県	蓄積データを活用した業務の効率化
80	卸売業	宮崎県	販売実績データ (十分にデータは保持) を用いた在庫管理
81	製造業	宮崎県	BS工程における「不良発生」の要因分析
82	建設業	宮崎県	蓄積データの活用可能性の検討
83	卸売業	宮崎県	全社的なDX構想を検討、ロードマップ作成
84	サービス業	沖縄県	ICチップを用いて蓄積したデータの活用可能性の検討
85	サービス業	沖縄県	全社的なDX構想を検討、ロードマップを作成
86	卸売業	沖縄県	全社におけるDX構想の策定、優先順位付けとロードマップの作成
87	小売業	沖縄県	全社DX構想の策定 (DX構想は、新しい柱につながるような検討をしていきたい)
88	その他	沖縄県	蓄積データを活用したマーケティングアプローチの検討

(参考・R4) 3層：オンライン研修プログラム 参加企業の声

- 当プログラムに参加することで、①自社として変化のきっかけを得られた、②データ活用方法を学べた、③新たなビジネスモデルの発想に結びついた、④自社では見落としがちな「自社らしさ」の再発見ができた等、ポジティブな声をいただいている。

(1) 運輸業

(所在：埼玉県)



【取組内容】
DXを活用した経理業務の効率化の構想検討

【成果】
企業側での「ありたい姿」を実現するための実装案を受講生が提示、企業が実装することで、**2日間の業務を数時間へ圧縮に成功**

【企業からの声】

- **社として、個人として変わるきっかけを得ることができ**、感謝しかない。(担当者)
- 考え方を知れたことが良かった。**これから自分たちが中心となり、社内に広げていきたい**。(担当者)
- 自社として「実装できる」という能力を獲得できたことは大きい学び。(副社長)

(2) 建設業

(所在：宮崎県)



【取組内容】
毎月の出来高請求に合わせて実行予算内での工事の進捗率や、利益幅の確認を迅速にできる体制を構築したい。

【成果】
過去の赤字を行政との折衝に活用し、**100万単位の赤字防止を見込むシステム構築を提案**

【企業からの声】

- 新たな提案もただで、実りのあるプロジェクトであった。(担当者)
- **データの活用アプローチの仕方や貯め方を検討・教えてもらったり、ネクストアクションまで丁寧に教えていただいたところ**がありがたかった。(担当者)

(3) その他 (修理・メンテナンス)

(所在：福岡県)



【取組内容】
自社が保有するAI画像認識技術の活用アイデアをプレストしたい

【成果】
結果として300を越えるアイデアのプレストを実施

【企業からの声】

- **新しいビジネスモデルを思いついた。受講生とのディスカッションがなければたどり着くことはできなかった**。(担当者)
- 新規提案のみならず、自社製品へのインプットもただで良かった。(社長)

(4) サービス業

(所在：新潟県)



【取組内容】
現在自社で進めている戦略を進化させたDX構想の策定をしたい

【成果】
自社らしさを大切にしたい次世代モデルの構想について、**具体的な施策およびDXを推進するためのロードマップを作成、提案した**

【企業からの声】

- **自社「らしさ」を受講生が数値化してくれたのが素晴らしい**。自社では見落としがちな観点。(担当者)
- 2ヶ月間で成果を出しており素晴らしい。自分がネガティブなSaaSへの取組方針を含め提案や、長期的な課題で指摘いただいた点はごもっとも。(社長)

(参考・R4) 2層・3層「マナビDX Quest」受講生の属性について

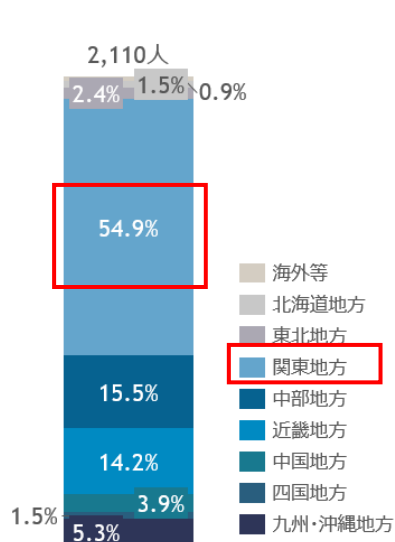
- 2022年7月1日～8月8日にかけて、2・3層プログラム「マナビDX Quest」について受講生を募集
- 応募者総数**2,930名**、アセスメントテストの結果を踏まえ、開始時点の受講者数は**1,988名**

以下属性の受講生が多い傾向

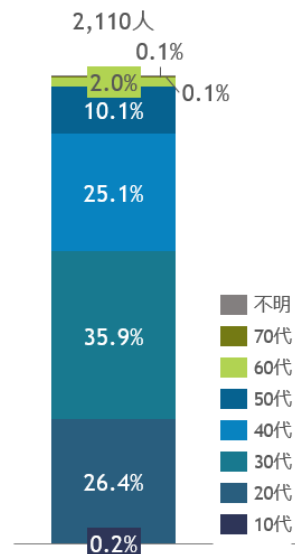
- 居住地：**関東地方**（5.5割）
- 年代：**20～40代**（9割弱）、特に30代（3.5割）
- 性別：**男性**（8割強）
- 学生/社会人：**社会人**（9割強）
- 社会人の業種：**製造業**（3割強）

※グラフはアセスメントテスト合格者2,110名（受講者分布とほぼ同一）

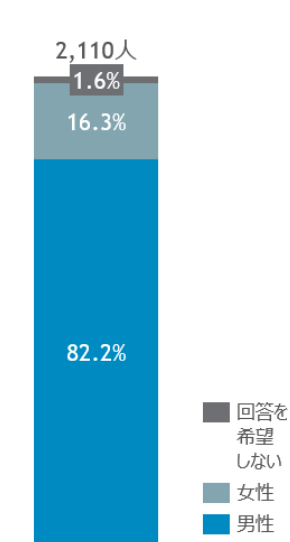
地域別人数/割合



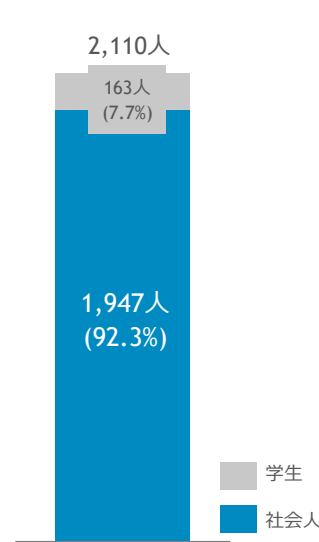
年代



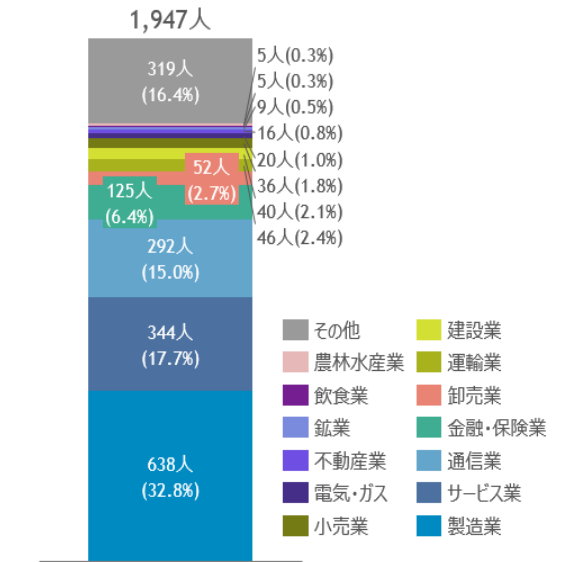
性別



社会人・学生比率



業種



(参考) 2層・3層「マナビDX Quest」 修了証はオープンバッジとして付与

- 修了要件を満たした受講生には、オープンバッジ（デジタルバッジ）の修了証を付与
- オープンバッジとは、世界的な技術標準規格「IMS Global Learning Consortium」にそって発行しているデジタル証明・認証。オンライン上での公開やSNSでの共有により、オープンバッジの内容証明を行うことが可能。

＜バッジ取得画面イメージ＞

※バッジデザインや説明文は今後変更となる可能性があります

マナビDX Quest: 2022年度 第1ターム ケーススタディ教育プログラムGold修了証 ～AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験～

説明

経済産業省主催のデジタル推進人材育成プログラム「マナビDX Quest」の実践的な「ケーススタディ教育プログラム」において、AIモデルの構築(PoC)及び、導入にむけたプレゼン資料作成等に取り組み、DX推進で求められる一連のプロセスを学習しました。「マナビDX Quest」は、地域企業・産業のDXの実現に向け、ビジネスの現場における課題解決の実践を通じた能力を磨くためのプログラムで、2022年9月～2023年2月中旬の期間、1,800名程度の学生・社会人を対象に実施しました。プログラムは企業データに基づく実践的な「ケーススタディ教育プログラム」及び、地域の中小企業との協働による、デジタル技術を活用した課題解決型「現場研修プログラム」から構成されます。プログラムを通じて、受講生は、デジタルの経験の有無にかかわらず、企業におけるDXを推進する変革の考え方やプロセスを学び、志を同じくする幅広いデジタル人材とのつながりを構築することができます。

取得条件

2022年度第1ターム(2022年9月3日～11月5日)において、「ケーススタディ教育プログラム」に取り組み、各課題および評価で定められた提出期限内に、以下を全て提出すること
・全3回の課題(ビジネス課題、デジタル課題、変革推進設計・プレゼン課題)
・他受講生(最大7名)の提出課題(変革推進設計・プレゼン課題)への評価

==「ケーススタディ教育プログラム」の概要==
＜プログラムの内容＞

- ・講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い・教え合いながら、与えられた課題を解決するPBL(Project-based Learning:プロジェクト型学習)形式のプログラム
- ・テーマを1つ選択し、9週間のPBLで、ビジネス課題からデジタル課題まで、DXを推進し組織を変革するプロセスを一気通貫で学習
- ・テーマ：需要予測・在庫最適化(小売)、不良箇所自動検出(製造)、収益改善(店舗運営型)、業務最適化(製造運輸)

＜学習内容＞

- ・「課題解決のためのAI実装プロジェクト」の疑似体験を通じて、AIモデルの構築/評価から、実装運用・展開計画までを策定。最後に、全社DX変革に向けた検討アプローチを体験

＜取り組み課題＞

- ・ビジネス課題：実企業の課題に対し、現場からの要望や業界特有のハードルを理解した上で、AI開発に向けた要件定義、AI導入を円滑にするためのプロジェクト設計を実施
 - －要求定義
 - －PoC計画
- ・デジタル課題：課題解決のための打ち手の一つとして、AIモデル構築・検証を実施
 - －モデル開発(PoC)
- ・変革推進設計・プレゼン課題：検証結果を基にしたDX変革ロードマップ策定とプレゼン作成。組織変革を進める上で考慮すべき観点を受講生間でディスカッション
 - －本番実装・運用・展開計画
 - －意思決定者へのプレゼン
 - －全社的なDX推進に向けた理解醸成



発行者

マナビDX Quest事務局

発行日

2022/XX/XX

受領者

XXXXXXXXXX

- ビジネスからAI実装提案までの知識/ノウハウを実践的に一気通貫で学べる点や、学び合いを通じ多様な仲間づくりができた点を評価する。



エンジニア
(2020年度PBL
参加者)

コンペのようにデータが渡され目的変数を予測することが目的となるだけでなく、「どのようにして顧客の課題を解決するのか」に焦点が当てられているため、コンペ形式でスコアを競う他、「要件定義・PoC計画・報告用資料作成」などの**ビジネス的な要素も学ぶことができた**。
これは単なるコンペでは学習することができないコンテンツとなっていて、非常に良い経験となった

AI Questでは「**統合力を鍛えられる**」のが良かった。分析者のスキルは要素スキルに分解するケースが多いが、**実際のビジネスの現場では、一連の業務においてそれら要素スキルを有機的に結びつける「統合力」が重要**。しかし、統合力は体系的なスキルでないため、経験の中で培う必要。そのため、仕事で関わっていない人にとっては、「必要だが、鍛えにくいスキル」となってしまう。AI Questは実践形式の学びのため、「**統合力を鍛える重要な機会**」と言える



ITサービスデータ
サイエンティスト
(2019年度PBL・
協働プログラム参加者)



ITサービスPMO
(2020年度
PBL参加者)

AI Questの「**学び合い**」の**コミュニティに参画し、多様な仲間からの刺激を受けた**ことが印象的だった。とても楽しく、参加者の活発なやり取りに圧倒された。ちょうどE検定の受験と時期が重なり、受験者のやりとりを、AI QuestのSlackで読み、大変励まされた

実際の企業との協働では、非常に難易度の高い課題を与えられ、活動前は「本当に成果を残せるのか?」と不安に駆られた。しかし、一緒に参加したメンバーと企業の皆様の多大な協力もあり、全員が納得できる予想以上の成果が出せた。**ここで得られた過程と結果は、実際の業務で得た経験と同等以上**であると感じている



Sier DX戦略
コンサルタント
(2019/2020年度
PBL・協働参加者)



フリーランス
エンジニア
(2021年度
PBL参加者)

フリーランスになるにあたり、**実績を積んだりスキルアップ**できるような場所と仲間を作るために参加を決めました。
副業として、データサイエンスをこれから始めたい人向けの講師の仕事にもつながった。

まとめ：デジタル人材の育成・確保

- デジタルトランスフォーメーション（DX）を進めるためには、それを担うデジタル人材の育成・確保が不可欠。
- 日本企業においては、デジタル人材が不足しているが、学び直し（リスキリング）に向けた取組はあまり進んでいない。
- AI活用を含むデータサイエンティストとして活躍するには、民間市場では実践経験が求められる。
- デジタル人材育成プラットフォームが提供する実践的な学びの場も活用いただきたい。

ご清聴ありがとうございました。